

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第74期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	シヤチハタ株式会社
【英訳名】	Shachihata Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 舟橋 正剛
【本店の所在の場所】	名古屋市西区天塚町四丁目69番地
【電話番号】	052-521-3635(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部担当 永井 巖
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区天塚町四丁目69番地
【電話番号】	052-521-3635(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部担当 永井 巖
【縦覧に供する場所】	シヤチハタ株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋人形町2-26-5） シヤチハタ株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場2-7-19） シヤチハタ株式会社札幌営業所 （札幌市中央区北7条西19-38-51）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	17,282,247	17,163,018	17,454,263	18,557,564	18,948,377
経常利益 (千円)	1,402,275	1,745,451	1,992,102	1,626,032	1,256,599
当期純利益 (千円)	731,076	815,058	1,346,670	1,340,751	607,826
包括利益 (千円)	705,707	709,558	1,762,026	1,807,574	818,706
純資産額 (千円)	18,410,912	19,007,630	20,708,925	22,238,693	22,665,366
総資産額 (千円)	24,147,118	24,381,495	26,181,093	27,966,829	28,271,697
1株当たり純資産額 (円)	1,230.06	1,270.32	1,378.02	1,476.41	1,504.98
1株当たり当期純利益 (円)	49.56	55.25	91.28	90.89	41.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	76.9	77.6	77.9	78.5
自己資本利益率 (%)	4.0	4.3	6.6	6.4	2.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,769,687	1,807,536	2,073,405	1,802,152	1,420,833
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,653	233,411	856,245	326,796	1,562,716
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,807,369	553,624	324,254	368,136	339,402
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,952,210	7,914,122	8,996,932	10,414,058	10,210,677
従業員数 (名)	1,017	1,005	998	1,067	1,085
(外、平均臨時雇用者数)	(237)	(208)	(229)	(270)	(272)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため株価の算定が困難なことから記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	16,074,721	16,258,265	16,369,820	17,185,818	17,333,687
経常利益 (千円)	1,034,967	1,540,981	1,531,319	1,122,644	813,409
当期純利益 (千円)	433,002	695,838	1,069,148	1,008,320	389,738
資本金 (千円)	737,580	737,580	737,580	737,580	737,580
発行済株式総数 (株)	14,751,600	14,751,600	14,751,600	14,751,600	14,751,600
純資産額 (千円)	16,675,579	17,292,890	18,309,146	19,211,963	19,559,375
総資産額 (千円)	21,328,268	22,004,948	23,163,484	23,829,428	23,945,284
1株当たり純資産額 (円)	1,130.43	1,172.27	1,241.16	1,302.36	1,325.91
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	7.50	9.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	29.35	47.17	72.47	68.35	26.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	78.6	79.0	80.6	81.7
自己資本利益率 (%)	2.6	4.0	5.8	5.4	2.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	25.55	15.90	10.35	10.97	34.08
従業員数 (名)	497	495	507	523	468
(外、平均臨時雇用者数)	(158)	(134)	(136)	(145)	(63)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 第74期の1株当たり配当額には、創業90周年記念配当1円50銭を含んでおります。  
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 4 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため株価の算定が困難なことから記載しておりません。

## 2【沿革】

大正14年1月(1925)	名古屋市中区に舟橋商会創立、スタンプ台の製造販売開始
昭和15年12月(1940)	販売部門を独立させシヤチハタ商事株式会社を設立
16年9月(1941)	舟橋商会を解組し、シヤチハタ工業株式会社を設立
21年10月(1946)	門司市にシヤチハタ産業株式会社を設立
22年10月(1947)	名古屋市西区上畠町にシヤチハタ工業本社を新設
23年6月(1948)	東京都に東部シヤチハタ商事株式会社を設立
24年12月(1949)	シヤチハタ製罐株式会社を設立
34年2月(1959)	セントラル事務機株式会社を設立
40年9月(1965)	シヤチハタ総合研究所及び朱肉工場新築落成
40年11月(1965)	ロングセラー商品「Xスタンパー」発売
43年7月(1968)	天塚工場落成
43年11月(1968)	米国ロサンゼルスにSHACHIHATA INC. (U.S.A.) (現・連結子会社) 設立
45年2月(1970)	シヤチハタ産業株式会社をシヤチハタ九州商事株式会社と改称
45年6月(1970)	東部シヤチハタ商事株式会社をシヤチハタ東京商事株式会社と改称
48年8月(1973)	シヤチハタ九州商事株式会社新築落成
53年5月(1978)	SHACHIHATA INC. (U.S.A.) ロサンゼルスのガーディナ市からトランス市に新築移転
55年10月(1980)	SHACHIHATA INC. (U.S.A.) ニュージャージー工場設立
57年2月(1982)	国内の筆記具の名称を「アートライン」シリーズに統一
58年8月(1983)	ヒット商品「ネームペン」新発売
59年5月(1984)	シヤチハタ工業株式会社本社工場新築落成
59年5月(1984)	関東地区にXスタンパーの別注会社 株式会社東京ポラス(現・連結子会社) を設立
62年10月(1987)	シヤチハタ商事株式会社名古屋千代田ビル新築落成
平成4年1月(1992)	シヤチハタ商事株式会社とシヤチハタ九州商事株式会社が合併
4年11月(1992)	シヤチハタ工業株式会社とセントラル事務機株式会社が合併
5年10月(1993)	稲沢工場新築落成
6年6月(1994)	シヤチハタ商事株式会社とシヤチハタ東京商事株式会社が合併
6年10月(1994)	SHACHIHATA (MALAYSIA) SDN.BHD. (現・連結子会社) 設立
7年4月(1995)	電子印鑑システム「パソコン決裁」発売
10年3月(1998)	ARTLINE (INDIA) PVT.LTD. (現・非連結子会社) 設立
11年4月(1999)	シヤチハタ製罐株式会社をシヤチハタマテリアル株式会社と改称
11年10月(1999)	シヤチハタ工業株式会社とシヤチハタ商事株式会社が合併し、社名をシヤチハタ株式会社に 変更
11年12月(1999)	名古屋市西区那古野から同西区天塚町へ本社を移転
15年5月(2003)	稲沢工場本棟新築落成
16年4月(2004)	旗牌(常州)文具制造有限公司(現・連結子会社) 設立
18年1月(2006)	常州雅麗文具制造有限公司(旧・非連結子会社) 設立
18年10月(2006)	本社新築落成
20年6月(2008)	CENTURY MARKING, INC. (現・連結子会社) 買収
20年8月(2008)	旗牌(常州)文具制造有限公司と常州雅麗文具制造有限公司が合併
20年10月(2008)	シヤチハタ株式会社とシヤチハタマテリアル株式会社が合併
24年3月(2012)	株式会社東京ポラスをシヤチハタテクノ株式会社と改称
25年9月(2013)	シヤチハタテクノ株式会社 東京都中央区から愛知県稲沢市に本社を移転
26年2月(2014)	ARTLINE (INDIA) PVT.LTD. をSHACHIHATA (INDIA) PVT.LTD. と改称
26年7月(2014)	シヤチハタテクノ株式会社 愛知県稲沢市から名古屋市西区に本社を移転

### 3【事業の内容】

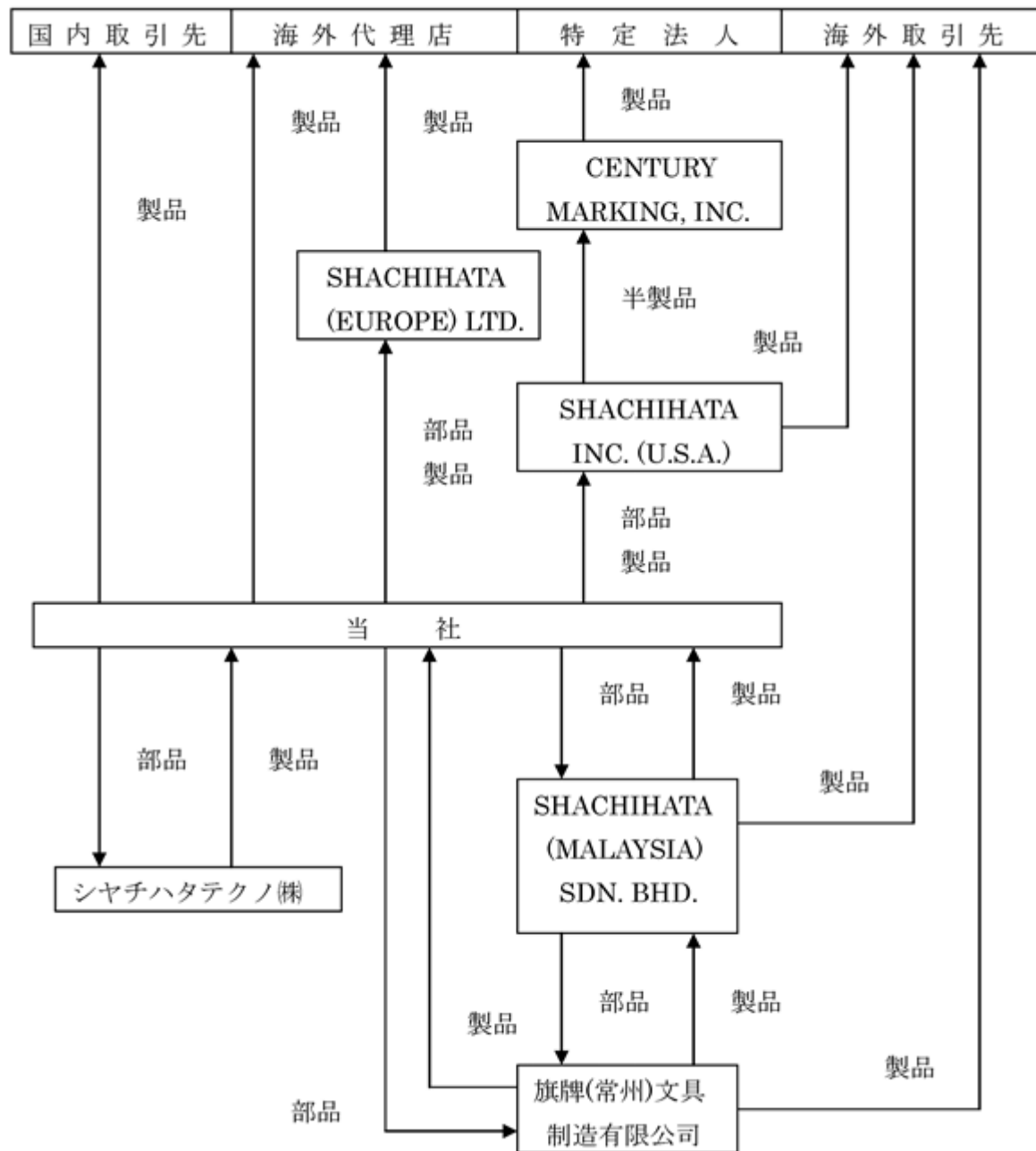
当社グループは、当社、子会社8社、関連会社3社の合計12社で構成されており、主として文具事務用品、なつ印具等の製造販売並びに輸出入をしており、当社、シヤチハタテクノ(株) (連結子会社)、旗牌(常州)文具制造有限公司(連結子会社)にてなつ印具の製造、SHACHIHATA (MALAYSIA) SDN. BHD. (連結子会社)にて文具事務用品、スタンプ台を製造しております。

これらの製品は当社の全国の支店、海外の代理店、海外法人を通じて販売されております。

SHACHIHATA INC.(U.S.A.) (連結子会社)、SHACHIHATA (EUROPE) LTD. (連結子会社)は当社が部材を提供し、なつ印具別注印の現地市場に対する製造販売及び事務用品の販売を行っております。

また、CENTURY MARKING, INC. (連結子会社)は主として特定法人向けへのXスタンパーの製造及び販売を行っております。

以上の生産から販売に至る系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社)									
シヤチハタテクノ(株)	愛知県 名古屋市	20,000,000	なつ印具の製造	100.00	3	2	なし	当社がなつ印具 の生産を委託	当社が土地を 貸与
SHACHIHATA INC. (U.S.A.) (注)1,4	Harbor City, California, U.S.A.	US\$ 5,600,000	なつ印具の製 造、販売及び事 務用品の販売	100.00	2	1	あり	当社がなつ印具 部品及び筆記具 等を販売	なし
SHACHIHATA(EUROPE) LTD. (注)1	Runcorn, Cheshire, U.K.	1,000,000	なつ印具の製 造、販売及び事 務用品の販売	100.00	2	1	あり	当社がなつ印具 及び筆記具等を 販売	なし
SHACHIHATA(MALAYSIA) SDN.BHD. (注)1	Johor Bahru, Johor, Malaysia	RM 4,200,000	筆記具の製造、 販売及び事務用 品の販売	83.33	4	3	なし	当社が筆記具等 の生産を委託	なし
旗牌(常州)文具 制造有限公司 (注)1	中国江蘇省 金壇市	RMB 47,377,539.66	筆記具、なつ印 具の製造、販売	100.00	3	2	あり	当社が筆記具、 なつ印具等の生 産を委託	なし
その他 1社									
(持分法適用関連会社) GEOFF PENNY (AUSTRALIA) PTY. LTD. (注)3	Kings Park, NSW, Australia	AUS\$ 714,002	なつ印具の製 造、販売及び事 務用品の販売	19.83	-		なし	なし	なし

- (注) 1 特定子会社に該当しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 影響力基準により持分法適用関連会社としております。  
4 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年12月末時点で302,623千円となっております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる金融財政政策などの期待感から、円安と株高が進行し、輸出企業収益や雇用情勢の一部に改善の動きが見られました。その一方で、国内の個人消費マインドには弱さが見られ、海外景気の下振れリスク、継続的な原材料価格の高騰などの懸念もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は前年度に引き続き総力を挙げて事業構造改革に取り組んで参りました。全社戦略であります海外成長市場拡大については、Xスタンパー事業の拡大をはじめASEAN地域における筆記具の売上強化に対し、さまざまな戦略を実践して参りました。国内市場についてはキッズ・シニア向け商品アイテム数を増やし、更なるターゲット領域の拡大を図りました。生産関係につきましては製品の品質維持・向上に努め、製造原価低減をはじめ更なるコストダウンのため国内生産体制の見直しを行いました。

当社グループは2014年度を外部環境の変化、内部環境の変化を見直しながら将来シヤチハタとして目指す姿を設定し、新中期経営計画（2015年～2025年）策定準備年度と致しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高18,948,377千円（前連結会計年度比2.1%増加）、営業利益702,905千円（前連結会計年度比36.8%減少）、経常利益1,256,599千円（前連結会計年度比22.7%減少）、当期純利益607,826千円（前連結会計年度比54.7%減少）となりました。

又、セグメントの業績につきましては、日本での外部顧客に対する売上高が16,658,637千円（前連結会計年度比0.6%増加）、営業利益が218,377千円（前連結会計年度比70.5%減少）、米国での外部顧客に対する売上高が864,181千円（前連結会計年度比5.6%増加）、営業利益が118,963千円（前連結会計年度比13.7%減少）、欧州での外部顧客に対する売上高が809,800千円（前連結会計年度比16.8%増加）、営業利益が108,720千円（前連結会計年度比45.0%増加）、マレーシアでの外部顧客に対する売上高が77,249千円（前連結会計年度比2.4%減少）、営業利益が212,769千円（前連結会計年度比150.9%増加）、中国での外部顧客に対する売上高が538,508千円（前連結会計年度比29.7%増加）、営業利益が83,490千円（前連結会計年度比21.8%増加）となりました。

（注）記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、203,381千円(2.0%)減少し、当連結会計年度末は10,210,677千円となっております。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,420,833千円（前連結会計年度比21.2%減少）となっております。

これは主に税金等調整前当期純利益が1,014,865千円発生したためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,562,716千円（前連結会計年度比378.2%増加）となっております。

これは主に有形固定資産の取得による支出が1,048,965千円、投資有価証券の取得による支出が203,862千円発生したためであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、339,402千円（前連結会計年度比7.8%減少）となっております。

これは主に配当金の支払額が110,276千円、リース債務の返済による支出が145,881千円発生したためであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本	4,959,085	108.4
米国	47,054	74.1
欧州	8,850	55.4
マレーシア	2,809,841	103.4
中国	397,241	139.1
合計	8,222,074	107.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本	16,658,637	100.6
米国	864,181	105.6
欧州	809,800	116.8
マレーシア	77,249	97.6
中国	538,508	129.7
合計	18,948,377	102.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

2015年度の経済見通しにつきましては、全体として回復基調にあるものの、個人消費マインドの弱さや、新興国経済の鈍化のリスクなど先行き不透明感が完全には払拭しきれない状況が続くものと認識しております。

このような状況のなかで当社グループ（当社及び当社の関連会社）は、本年度より新中期経営計画（2015年～2025年）を確実に成し遂げるべく、全社員一丸となって邁進して参ります。企業理念も新たに「明日の「便利」「楽しさ」「安心・安全」を世界へ」と定め、経営目標には2025年の目指すシヤチハタの姿として、なつ印分野で販売数量世界ナンバーワン企業 筆記具の特定分野におけるマーケットリーダー 「印章から認証」まで事業領域の拡大 実務的な商品からお子様やお年寄りまでが楽しめる商品領域の拡大 新規分野に挑戦し、社会のデファクト（標準）の実現を掲げました。今後、重要な主要経営施策については社内プロジェクトを組み強力で推進していく所存であります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業、経営成績ならびに財務等に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、常に発生の回避を目指すと共に、発生した場合には迅速な対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 世界各地で事業活動を行う当社グループは、筆記具やなつ印具事業等において他社との厳しい市場競争を行っており、今後、市場及び流通の環境変化により、経営戦略はもとより事業活動そのものにおいて存続を含めた判断を迫られる可能性があります。
- (2) 当社グループは、マーケティング・コミュニケーション技術、マテリアル・サプライ技術、コミュニケーション・サポート技術などのコア技術の研究開発に注力し、当社グループ固有の技術及びノウハウの蓄積に努めておりますが、少子高齢化の進行により優れた人材の確保が厳しく、また世代間の人員構成の違いなどにより技術継承に支障が生じるおそれがあるなど、結果として当社グループの業績に影響を受ける場合があります。
- (3) 当社グループは事業活動を行う各国において、様々な法的規制を受けており、特に環境保全を主眼とする化学物質関連規制は年々厳しくなりつつあります。そのため、各国の各規制に適応すべくリスク管理体制の強化を進めておりますが、万一これらの規制を遵守できないケースが発生した場合には、当社グループの業績及び事業活動に大きな影響が生じる場合があります。
- (4) 当社グループは、自社ドメインの活用につながる新規事業への積極的な投資を行っておりますが、新しい事業領域の開拓には研究開発及び生産機器等の高額な投資を必要とする場合が想定され、業績推移により投資資金の回収が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (5) 当社グループは、日本、マレーシア及び中国を主な製造拠点とし、世界各地で販売しております。これらの拠点において、予期せぬ地震や火災などの自然災害及び政情の悪化などにより、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。特にXスタンプ及び主要インキ設備は愛知県稲沢市に集中しており、高い確率で発生が想定されている東海地震による社会インフラを含めた罹災の影響の大きさによっては、事業運営に多大な影響を受ける可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、なつ印具や筆記具などの独創的な商品開発を行っております。対象領域は一般事務用品のみのとどまらず、今後大きな市場となることが予想されるシニア市場や消費意欲が高いキッズ・ジュニア市場向けなどの、個人向け文具まで広がっております。また、なつ印具や筆記具などのインキや素材、機構の研究開発のみならず、目覚ましく変化するIT社会への対応のためのソフトウェア開発、新規事業領域における基礎技術の研究開発にも注力しております。

当連結会計年度における研究開発費は、300,126千円となりました。

当社の研究開発領域は大別して以下の通りです。

(1) なつ印具領域においては、定番商品である「ネーム9」を女性に人気のあるラインストーンでかわいく彩れる「着せ替えパーツ デコスタイル」や、資料等へのページ番号付けに便利な自動で数字が繰り上がる「ページナンバースタンプ」を発売し、お客様より楽しく・快適に利用できるようになったと好評を得ております。また、キッズ向け商品として「捺す」ことで子どもの想像力と創造力をはぐくむ知育玩具「エポンテ」シリーズ3商品を、個人向け商品として黒い特殊のりで情報を「貼って隠す」新しいタイプの個人情報保護関連商品「ケスペタ」を発売するなど、新たな市場開拓に取り組んで参りました。

(2) 筆記具領域においては、主に海外市場向け商品開発を行っておりますが、今期は海外向け商品の国内展開にも取り組み、以前より海外で販売しておりました連結式筆記具を「アートライン BLOX(ブロックス)」として、日本国内で発売いたしました。海外市場向け商品にも引き続き注力しており、今期は布用マーカー「Artline for Fabric」や「低腐食ペイントマーカー」の開発や、前期に引き続きコストダウン対策や地域特有の要望や用途にあった商品開発、各国の化学物質規制対応などに取り組んでおり、競争力の高い低価格で高品質な商品の提供を行い、ご支持をいただいております。

(3) IT関連領域においては、最新技術を取り入れて電子印鑑システム「パソコン決裁」や文書管理システム「DocGear Cabinet」のクラウドサービス化や、他社のサービスとの連携による利便性の向上に取組み、付加価値の高い商品開発を行いました。また、ITを利用した営業活動や他社との業務提携を通じ、事業の拡大を進めております。

(4) 新規事業領域においては、産学共同で進めている個体差認証技術や、ナノハイブリッドマスターバッチ、環境に優しい新素材の開発等に継続的に取り組んでおり、事業拡大に寄与すべく研究を進めております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成に当たりましては、たな卸資産、退職給付に係る負債につき、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出し計上しております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度末の財政状態

当社グループは適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）比304,868千円（1.1%）増加し、28,271,697千円となりました。流動資産は前期末比145,891千円（0.8%）減少の19,158,722千円、固定資産は前期末比450,760千円（5.2%）増加の9,112,975千円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。固定資産増加の主な要因は、建設仮勘定の増加であります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比121,804千円（2.1%）減少の5,606,331千円となりました。流動負債は前期末比87,610千円（2.8%）減少の3,002,004千円、固定負債は前期末比34,194千円（1.3%）減少の2,604,326千円となりました。流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によるものであり、又、固定負債減少の主な要因は、リース債務の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は前期末比426,673千円（1.9%）増加して、22,665,366千円となりました。主な増加の要因は利益剰余金の増加であります。利益剰余金は当期純利益の計上による増加によって前期末比280,292千円（1.5%）増加し、19,242,655千円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の77.9%から78.5%となり、また1株当たりの純資産額につきましても前期末の1,476.41円から1,504.98円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は18,948,377千円(前連結会計年度比2.1%増加)となりました。

売上総利益は9,140,281千円(前連結会計年度比0.3%増加)となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は702,905千円(前連結会計年度比36.8%減少)となりました。また売上高営業利益率は3.7%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は563,653千円の利益計上となりました。経常利益は1,256,599千円(前連結会計年度比22.7%減少)となり売上高経常利益率は6.6%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は241,734千円の損失計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,014,865千円(前連結会計年度比41.8%減少)となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益等を差し引いた当期純利益は607,826千円(前連結会計年度比54.7%減少)となりました。また、1株当たり当期純利益は41.20円、自己資本利益率は2.8%となっております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」にて記載したとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの全社戦略である アジアをはじめとした海外成長市場の拡大 ターゲット領域の拡大による国内市場の維持・拡大 新規事業による新たなビジネスモデルの構築を目指すについては、当社グループ総力を挙げて取り組んだ結果、2014年度は着実な成果をあげました。

2015年度につきましては、新中期計画(2015年~2025年)を確実に成し遂げるべく、全社一丸となって邁進して参ります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」にて記載したとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度についても、全社戦略ならびに重点戦略に基づき積極的に設備投資を行いました。資金調達につきましては、主に当社グループの自己資金でまかなっております。

当連結会計年度における当社グループの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
日本	1,163,636千円	202.7%
米国	2,444千円	36.0%
欧州	1,522千円	30.3%
マレーシア	24,642千円	26.5%
中国	29,655千円	329.4%
合計	1,221,900千円	177.6%

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

主要な設備投資としましては、稲沢工場の機械及び装置取得に309,790千円を投資しております。また、新物流センターとして432,800千円の投資(総額は642,990千円を予定)を行いました。

また、重要な設備の除却、売却につきましては、特にありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)における主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
稲沢工場 (愛知県稲沢市)	日本	事務用品 製造設備	748,272	753,117	451,685 (12)	49,774	207,048	2,209,899	136 (18)
本社 (名古屋市西区)	日本	その他設備	476,879	9,965	9,628 (5)	48,135	16,456	561,054	139 (-)
東京支店ほか 9事業所	日本	販売物流設備	254,044	1,879	392,292 (5)	19,782	441,639	1,109,638	193 (18)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

4 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
SHACHIHATA (MALAYSIA) SDN. BHD.	Johor, Malaysia	マレーシア	事務用品 製造設備	392,185	95,517	- (-)	-	80,465	568,167	405 (-)
旗牌(常州)文具 制造有限公司	中国江蘇省 金壇市	中国	なつ印具 製造設備	273,661	64,748	- (-)	-	92,062	430,471	94 (39)

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

4 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	名古屋市 西区	日本	物流設備 及び倉庫	642,990	432,800	自己資金	平成26年 10月	平成27年 6月	258% 面積増加

(2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,520,000
計	54,520,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,751,600	14,751,600	非上場	株主としての権利 内容に制限のない、 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。 (注)
計	14,751,600	14,751,600		

#### (注) 株式の譲渡制限

当社株式を譲渡する場合には、定款第10条により取締役会の承認を要します。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月2日 (注1)	701,600	14,331,600	35,080	716,580	1,378,503	1,378,545
平成17年8月2日 (注2)	420,000	14,751,600	21,000	737,580	519,261	1,897,806

#### (注1) 株式交換による増加

シヤチハタマテリアル(株)の普通株式1株(当社所有の149,200株は割当を行わない)に対して、当社の普通株式2株を割当交付しております。

#### (注2) 株式交換による増加

(株)東京ポーラスの普通株式1株(当社所有の10,000株は割当を行わない)に対して、当社の普通株式14株を割当交付しております。

#### (注3) 平成27年6月26日開催の定時株主総会において、資本金を637,580千円減少し、その全額をその他資本剰余金とすることを決議しております。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況 ( 1単元の株式数1,000株 )							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				31			643	674	
所有株式数(単元)				2,039			12,061	14,100	651,600
所有株式数の割合 (%)				14.46			85.53	100.00	

( 7 ) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シヤチハタ従業員持株会	名古屋市西区天塚町4丁目69番地	2,253	15.27
株式会社TEC	名古屋市西区菊井2丁目4番5号	1,939	13.14
舟橋正剛	名古屋市東区	1,612	10.93
舟橋明範	名古屋市千種区	1,238	8.39
舟橋篤子	名古屋市千種区	401	2.72
野村真人	名古屋市中川区	269	1.82
藤倉敏夫	愛知県あま市	185	1.25
舟橋金之介	横浜市青葉区	148	1.00
片山敏明	千葉県白井市	141	0.95
舟橋伸二	名古屋市名東区	136	0.92
計		8,325	56.43



( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,100,000	14,100	
単元未満株式	普通株式 651,600		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	14,751,600		
総株主の議決権		14,100	

【自己株式等】

該当事項はありません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主各位への安定的な配当の維持、ならびに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案して内部留保を充実させることにあります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会	132,764	9.0

### 4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		舟橋 紳吉郎	昭和11年6月18日生	昭和35年3月 昭和39年5月 昭和52年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	44,000
代表取締役 社長		舟橋 正剛	昭和40年5月18日生	平成9年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,612,352
専務取締役		平田 裕一	昭和32年4月8日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年6月	シヤチハタ製罐(株)入社 (平成5年4月当社に転籍) 当社統括部長 当社統括本部長 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)3	1,000
常務取締役		舟橋 明範	昭和48年8月27日生	平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 当社海外営業企画部長 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	1,238,152
取締役	研究開発本部 担当	佐藤 旭	昭和36年8月1日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成24年6月 平成26年6月	当社入社 当社執行役員代理 当社執行役員 当社取締役 当社取締役研究開発本部担当(現任)	(注)3	1,000
取締役	国内営業本部 担当	月森 寿樹	昭和35年12月10日生	昭和59年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社執行役員代理 当社執行役員 当社取締役 当社取締役国内営業本部担当(現任)	(注)3	1,000
監査役		石黒 憲一	昭和22年11月30日生	昭和45年4月 平成10年7月 平成15年3月 平成17年10月 平成23年6月	大阪国税局入局 松阪税務署長 金沢国税不服審判所長 当社顧問税理士 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		細井 章吾	昭和15年9月26日生	昭和34年4月 平成6年7月 平成10年7月 平成11年9月 平成27年6月	名古屋国税局入局 関税務署長 名古屋中税務署長 当社顧問税理士 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							2,897,504

- (注) 1 監査役石黒憲一及び細井章吾は社外監査役であります。  
2 代表取締役社長舟橋正剛は代表取締役会長舟橋紳吉郎の長男、取締役舟橋明範の兄であります。  
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はかねてより経営監視機能を働かせて経営規律を維持することを基本方針としてまいりました。そのため、社外監査役を含む監査役会を設置し、経営監視機能の強化を図るとともに、毎月開催する取締役会においても十分なチェック機能が働くようにしております。

さらに、取締役に緊張感を持たせ取締役会の活性化を図るべく、第63期定時株主総会（平成16年6月29日開催）において取締役の任期を一年とする決議をいたしました。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度採用会社であります。
- ・取締役は6名（平成27年6月26日現在）で構成されており、取締役会における決議事項に関しましては、経営責任の所在を明確にするとともに、意思決定と実行の迅速化を図るため、各取締役への権限の委譲を積極的に行っております。
- ・取締役の業務執行・監視は社外監査役2名（平成27年6月26日現在）で行っております。

#### 内部統制システムの整備状況

当社では、業務分掌等に役職員の権限と責任を明確にし、稟議規定等により、適正に業務がなされるような体制を整備しております。

また、国内外の関係会社を含めた業務プロセスの適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する目的で監査室を設置し、内部監査を通じて、牽制を働かせております。

また、諸規定を整備し、その法令遵守の徹底を図る目的で「危機管理委員会」の下に「倫理委員会」を設置し、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内通報システムの適正な運用を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査は代表取締役直轄の監査室が3名（平成27年6月26日現在）で担当しております。各部門の業務・コンプライアンス等の監査を通じて、経営方針の徹底を図っております。
- ・監査役監査、内部監査部門（監査室）や会計監査人から随時監査についての報告を受けるとともに、定期的に情報交換を行う等、相互連携を図っております。
- ・会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記の通りです。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：柴田 光明、小菅 丈晴

#### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名、その他 6名

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。

なお、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任され、同株主総会において新たに会計監査人として仰星監査法人を選任しております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

各本部の取締役及び管理監督者は担当業務の内容を把握し、内在するリスクを把握、分析、評価し適正な対策を実施するとともに、監督し、定期的な見直しを行っております。また、具現化したリスクに関しては、「危機管理委員会」において、迅速な対応措置を執っております。

(3) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	8名	357,373千円
監査役	3名	22,300千円

(注) 1 当期末在籍人員は、取締役6名、監査役3名です。

2 報酬限度額 取締役：年額500,000千円

監査役：年額 50,000千円

利益処分による取締役及び監査役賞与金の支給額

該当事項はありません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約による賠償の限度額は法令が規定する最低限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,930,063	10,427,897
受取手形及び売掛金	5,271,723	5,187,951
商品及び製品	1,396,611	1,426,044
仕掛品	358,478	345,451
原材料及び貯蔵品	778,110	837,497
繰延税金資産	259,306	205,345
その他	353,833	741,020
貸倒引当金	43,513	12,485
<b>流動資産合計</b>	<b>19,304,614</b>	<b>19,158,722</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,242,710	2,237,166
機械装置及び運搬具(純額)	2,988,424	2,105,734
工具、器具及び備品(純額)	2,304,436	2,340,960
土地	853,606	853,606
リース資産(純額)	2,152,809	2,121,347
建設仮勘定	31,476	438,398
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,756,463</b>	<b>5,177,213</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	230,894	181,514
その他	117,441	124,915
<b>無形固定資産合計</b>	<b>348,336</b>	<b>306,430</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,197,817	4,231,809
出資金	30,579	31,074
長期預金	-	200,000
長期貸付金	965,829	612,057
破産更生債権等	71,182	23,296
敷金及び保証金	69,085	82,922
保険積立金	116,776	127,574
繰延税金資産	381,132	252,759
その他	98,567	101,882
貸倒引当金	151,554	120,331
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,557,415</b>	<b>3,629,332</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,662,215</b>	<b>9,112,975</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,966,829</b>	<b>28,271,697</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,034,746	930,699
短期借入金	251,838	194,469
リース債務	140,602	127,965
未払法人税等	123,027	19,318
賞与引当金	358,471	279,366
役員賞与引当金	1,400	1,700
その他	1,179,528	1,448,486
流動負債合計	3,089,615	3,002,004
固定負債		
リース債務	245,199	174,788
繰延税金負債	48,292	44,255
役員退職慰労引当金	744,727	802,486
退職給付に係る負債	1,558,029	1,574,782
その他	42,271	8,013
固定負債合計	2,638,521	2,604,326
負債合計	5,728,136	5,606,331
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	737,580	737,580
資本剰余金	1,897,806	1,897,806
利益剰余金	18,962,362	19,242,655
株主資本合計	21,597,749	21,878,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,875	254,186
為替換算調整勘定	162,974	393,816
退職給付に係る調整累計額	167,166	325,111
その他の包括利益累計額合計	181,683	322,891
少数株主持分	459,259	464,432
純資産合計	22,238,693	22,665,366
負債純資産合計	27,966,829	28,271,697



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,557,564	18,948,377
売上原価	9,444,186	9,808,096
売上総利益	9,113,378	9,140,281
販売費及び一般管理費	1, 2 8,001,352	1, 2 8,437,375
営業利益	1,112,025	702,905
営業外収益		
受取利息	47,100	37,306
受取配当金	8,053	9,106
受取賃貸料	12,242	6,628
貸倒引当金戻入額	5,452	25,292
為替差益	276,435	264,148
持分法による投資利益	186,750	190,978
その他	34,820	46,526
営業外収益合計	570,856	579,988
営業外費用		
支払利息	15,386	7,019
手形売却損	3,107	2,939
貸倒引当金繰入額	30,000	-
その他	8,355	16,335
営業外費用合計	56,849	26,294
経常利益	1,626,032	1,256,599
特別利益		
固定資産売却益	3 412,078	3 1,442
その他	183	-
特別利益合計	412,262	1,442
特別損失		
固定資産除却損	4 16,615	4 7,534
固定資産売却損	5 793	5 295
減損損失	6 271,323	6 173,698
ゴルフ会員権売却損	850	-
事業撤退損	-	58,898
その他	5,744	2,750
特別損失合計	295,326	243,176
税金等調整前当期純利益	1,742,967	1,014,865
法人税、住民税及び事業税	281,038	149,227
法人税等調整額	97,528	227,070
法人税等合計	378,566	376,298
少数株主損益調整前当期純利益	1,364,401	638,567
少数株主利益	23,650	30,740
当期純利益	1,340,751	607,826

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,364,401	638,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,132	68,311
為替換算調整勘定	342,297	229,935
退職給付に係る調整額	-	157,945
持分法適用会社に対する持分相当額	95,742	39,836
その他の包括利益合計	1,443,172	1,180,138
包括利益	1,807,574	818,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,729,156	749,035
少数株主に係る包括利益	78,417	69,671

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	737,580	1,897,806	17,732,248	20,367,635
当期変動額				
剰余金の配当			110,637	110,637
当期純利益			1,340,751	1,340,751
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,230,114	1,230,114
当期末残高	737,580	1,897,806	18,962,362	21,597,749

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	180,742	220,298	-	39,555	380,846	20,708,925
当期変動額						
剰余金の配当						110,637
当期純利益						1,340,751
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,132	383,272	167,166	221,239	78,413	299,653
当期変動額合計	5,132	383,272	167,166	221,239	78,413	1,529,767
当期末残高	185,875	162,974	167,166	181,683	459,259	22,238,693

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	737,580	1,897,806	18,962,362	21,597,749
当期変動額				
剰余金の配当			110,637	110,637
当期純利益			607,826	607,826
連結範囲の変動			216,897	216,897
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	280,292	280,292
当期末残高	737,580	1,897,806	19,242,655	21,878,042

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	185,875	162,974	167,166	181,683	459,259	22,238,693
当期変動額						
剰余金の配当						110,637
当期純利益						607,826
連結範囲の変動						216,897
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,311	230,842	157,945	141,208	5,173	146,381
当期変動額合計	68,311	230,842	157,945	141,208	5,173	426,673
当期末残高	254,186	393,816	325,111	322,891	464,432	22,665,366

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,742,967	1,014,865
減価償却費	883,235	921,341
減損損失	271,323	173,698
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,876	62,942
賞与引当金の増減額(は減少)	27,932	80,308
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	197,453	203,282
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52,981	57,758
受取利息及び受取配当金	55,154	46,095
支払利息	15,386	7,019
為替差損益(は益)	97,652	185,224
持分法による投資損益(は益)	90,216	105,758
固定資産売却損益(は益)	411,284	1,147
固定資産除却損	16,615	7,534
売上債権の増減額(は増加)	4,235	140,206
たな卸資産の増減額(は増加)	3,174	25,179
仕入債務の増減額(は減少)	72,287	191,416
割引手形の増減額(は減少)	9,652	23,935
その他	30,144	232,793
小計	2,215,455	1,728,155
利息及び配当金の受取額	46,148	45,415
利息の支払額	15,386	7,019
法人税等の支払額	465,303	346,329
法人税等の還付額	21,236	612
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802,152	1,420,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	567,213	1,048,965
有形固定資産の売却による収入	983,037	2,717
無形固定資産の取得による支出	48,170	68,983
投資有価証券の取得による支出	341,039	203,862
貸付けによる支出	432,000	141,400
貸付金の回収による収入	69,398	156,511
その他	9,190	58,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,796	1,562,716
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	66,832	83,244
配当金の支払額	110,026	110,276
少数株主への配当金の支払額	5	-
リース債務の返済による支出	191,271	145,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,136	339,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	309,907	230,419
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,417,125	250,865
現金及び現金同等物の期首残高	8,996,932	10,414,058
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	47,484
現金及び現金同等物の期末残高	10,414,058	10,210,677

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

SHACHIHATA (INDIA) PVT. LTD.、加藤金属工業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結の範囲の変更

前連結会計年度において、非連結子会社でありましたシヤチハタマテリアルアンドシステムズ(株)は重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、シヤチハタテクノ(株)が同社を平成26年7月14日付で吸収合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

GEOFF PENNEY (AUSTRALIA) PTY. LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社( SHACHIHATA (INDIA) PVT. LTD.、加藤金属工業(株)及び関連会社(株)中部デザイン研究所、(株)nanoda)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シヤチハタテクノ(株)、SHACHIHATA INC. (U.S.A.)、CENTURY MARKING, INC.、SHACHIHATA(EUROPE)LTD.、SHACHIHATA(MALAYSIA)SDN.BHD.、旗牌(常州)文具制造有限公司の決算日は、平成26年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品、製品、原材料、仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。

また、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

海外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却とのいずれか大きい金額を計上しております。

海外連結子会社は定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定及び内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（退職給付関係）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

（追加情報）

該当事項はありません。



(連結貸借対照表関係)

1 手形割引譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
手形割引譲渡高	280,792千円	304,727千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,977,217千円	14,373,316千円

3 保証債務

下記の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
シヤチハタマテリアル アンドシステムズ(株)	24,420千円	-千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,002,897千円	1,140,206千円
投資有価証券(社債)	285,721千円	202,008千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬及び給料手当	2,763,905千円	2,874,690千円
賞与	169,342	201,693
賞与引当金繰入額	252,282	202,028
退職給付費用	179,158	187,834
役員退職慰労引当金繰入額	66,200	72,458
福利厚生費	503,498	521,414
広告宣伝費	328,077	384,742
販売促進費	366,750	414,202
手数料	745,492	824,267
運賃及び荷造費	547,449	547,505
通信交通費	575,187	558,730
賃借料	264,087	307,245

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	250,652千円	300,126千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	485千円	804千円
工具、器具及び備品	5	637
土地	411,587	-
合計	412,078千円	1,442千円

土地及び建物が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生している為、売却損益を通算して土地売却益として計上しております。

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,798千円	2,258千円
機械装置及び運搬具	1,930	4,015
工具、器具及び備品	285	1,260
その他	10,600	-
合計	16,615千円	7,534千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	82千円
工具、器具及び備品	793	212
合計	793千円	295千円

6 減損損失

以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当社 稲沢工場	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	2,637千円	1,181千円 4,077千円
愛知県稲沢市 当社	遊休資産	工具、器具及び備品 建物及び構築物	806千円 8,767千円	
広島営業所 広島市西区		工具、器具及び備品 土地	111千円 259,000千円	
当社 本社	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品		22,324千円 1,680千円
名古屋市西区 シヤチハタマテリ アルアンドシステムズ(株) 名古屋市西区	その他	その他無形固定資産		7,766千円 136,666千円

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、原則として管理上の事業所単位でグルーピングし、遊休資産及び売却予定資産については、物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度においては、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

また、売却予定資産につきましては、帳簿価額を売却予定価格まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、原則として管理上の事業所単位でグルーピングし、遊休資産及び売却予定資産については、物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度においては、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を零として測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,728千円	85,419千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	7,728	85,419
税効果額	2,596	17,108
その他有価証券評価差額金	5,132	68,311
為替換算調整勘定：		
当期発生額	342,297	229,935
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	261,511
組替調整額	-	41,475
税効果調整前	-	220,036
税効果額	-	62,091
退職給付に係る調整額	-	157,945
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	95,742	39,836
その他の包括利益合計	443,172	180,138

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,751,600			14,751,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	110,637	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	110,637	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,751,600			14,751,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	110,637	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,764	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	10,930,063千円	10,427,897千円
金銭の信託		300,000
預入期間が3か月を超える定期預金	516,005	517,220
現金及び現金同等物	10,414,058千円	10,210,677千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	117,611千円	65,959千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

ホストコンピューター、コンピューター端末機(工具、器具及び備品)、機械装置及び運搬具であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
1年内	2,538千円	1,963千円
1年超	6,315千円	6,379千円
合計	8,854千円	8,342千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について短期的な預金等に限定し、海外子会社については銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,930,063	10,930,063	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,271,723	5,271,723	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	603,420	603,420	-
資産計	16,805,207	16,805,207	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,034,746	1,034,746	-
負債計	1,034,746	1,034,746	-

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,427,897	10,427,897	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,187,951	5,187,951	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	897,740	897,740	-
資産計	16,513,589	16,513,589	-
(1) 支払手形及び買掛金	930,699	930,699	-
負債計	930,699	930,699	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,372,396	1,420,356

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	10,930,063	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,271,723	-	-	-
(3) 投資有価証券	-	200,000	-	-
合計	16,201,787	200,000	-	-

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	10,427,897	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,187,951	-	-	-
(3) 投資有価証券	-	200,000	200,000	-
合計	15,615,848	200,000	200,000	-



(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	400,272	113,372	286,900
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	400,272	113,372	286,900
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,968	2,092	124
	(2) 債券	201,180	201,272	92
	(3) その他			
	小計	203,148	203,364	216
	合計	603,420	316,736	286,684

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,372,396千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	493,384	115,464	377,919
	(2) 債券	201,440	200,944	495
	(3) その他			
	小計	694,824	316,408	378,415
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式			
	(2) 債券	202,916	203,582	666
	(3) その他			
	小計	202,916	203,582	666
	合計	897,740	519,991	377,748

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,420,356千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における残高はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行っておりません。ただし、一部、長期預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度に加入しております。国内連結子会社は退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社は確定拠出型制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,380,107千円
勤務費用	172,383千円
利息費用	49,927千円
数理計算上の差異の発生額	14,190千円
退職給付の支払額	187,142千円
退職給付債務の期末残高	3,429,465千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,552,298千円
期待運用収益	31,046千円
数理計算上の差異の発生額	54,398千円
事業主からの拠出額	407,473千円
退職給付の支払額	173,781千円
年金資産の期末残高	1,871,434千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,069,382千円
年金資産	1,871,434千円
	1,197,948千円
非積立型制度の退職給付債務	360,081千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,558,029千円
退職給付に係る負債	1,558,029千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,558,029千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	172,383千円
利息費用	49,927千円
期待運用収益	31,046千円
数理計算上の差異の費用処理額	36,409千円
過去勤務費用の費用処理額	4,293千円
確定給付制度に係る退職給付費用	223,380千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	29,689千円
未認識数理計算上の差異	288,180千円
合 計	258,491千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	25%
株式	18%
生保一般勘定	37%
その他	20%
合 計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.50%

長期期待運用収益率 2.00%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、181,951千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

	中部文紙事務器厚生年金基金 (千円)	東京実業厚生年金基金 (千円)
年金資産の額	15,876,584	130,259,321
年金財政計算上の給付債務の額	22,272,590	188,692,593
差引額	6,396,006	58,433,271

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合等（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

中部文紙事務器厚生年金基金	東京実業厚生年金基金
20.57%	0.41%
(掛金拠出割合)	(給与総額割合)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、中部文紙事務器厚生年金基金につきましては、年金財政計算上の過去勤務債務残高 4,685,658千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。また、東京実業厚生年金基金につきましては、年金財政計算上の過去勤務債務残高 35,102,532千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

4 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、26,344千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度に加入しております。国内連結子会社は退職一時金制度を、また一部の海外連結子会社は確定拠出型制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,429,465千円
勤務費用	173,655千円
利息費用	50,667千円
数理計算上の差異の発生額	380,988千円
退職給付の支払額	238,891千円
退職給付債務の期末残高	3,795,884千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,871,434千円
期待運用収益	37,429千円
数理計算上の差異の発生額	119,477千円
事業主からの拠出額	411,821千円
退職給付の支払額	219,061千円
年金資産の期末残高	2,221,100千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,394,608千円
年金資産	2,221,100千円
	1,173,508千円
非積立型制度の退職給付債務	401,274千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,574,782千円
退職給付に係る負債	1,574,782千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,574,782千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	173,655千円
利息費用	50,667千円
期待運用収益	37,429千円
数理計算上の差異の費用処理額	45,768千円
過去勤務費用の費用処理額	4,293千円
確定給付制度に係る退職給付費用	228,368千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	4,293千円
数理計算上の差異	215,743千円
合計	220,036千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	25,396千円
未認識数理計算上の差異	503,923千円
合計	478,527千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	25%
株式	19%
生保一般勘定	35%
その他	21%
合 計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.60%

長期期待運用収益率 2.00%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、181,951千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

	中部文紙事務器厚生年金基金 (千円)	東京実業厚生年金基金 (千円)
年金資産の額	16,041,620	140,981,064
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	21,395,514	192,493,577
差引額	5,353,894	51,512,512

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合等（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

中部文紙事務器厚生年金基金	東京実業厚生年金基金
21.83%	0.43%
(掛金拠出割合)	(給与総額割合)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、中部文紙事務器厚生年金基金につきましては、年金財政計算上の過去勤務債務残高 4,457,744千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。また、東京実業厚生年金基金につきましては、年金財政計算上の過去勤務債務残高 33,399,295千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

4 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、31,303千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	61,369千円	38,151千円
賞与引当金繰入超過額	121,240千円	87,423千円
たな卸資産評価損	86,714千円	72,760千円
役員退職慰労引当金	261,595千円	255,448千円
退職給付に係る負債	550,848千円	502,686千円
未払金及び未払費用	65,329千円	51,523千円
繰越欠損金	184,053千円	370,893千円
たな卸資産未実現利益の消去	18,944千円	33,437千円
投資有価証券等評価損	84,458千円	76,641千円
ゴルフ会員権評価損	9,602千円	8,713千円
未払事業税	11,789千円	33千円
その他	289,279千円	143,692千円
繰延税金資産小計	1,745,226千円	1,641,405千円
評価性引当額	862,788千円	870,826千円
繰延税金資産合計	882,437千円	770,578千円
繰延税金負債		
減価償却費	43,609千円	42,227千円
連結子会社及び持分法適用会社の留保利益	53,079千円	56,248千円
その他有価証券評価差額金	100,818千円	117,926千円
その他	92,785千円	140,326千円
繰延税金負債合計	290,291千円	356,729千円
繰延税金資産の純額	592,145千円	413,849千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	259,306千円	205,345千円
固定資産 - 繰延税金資産	381,132千円	252,759千円
固定負債 - 繰延税金負債	48,292千円	44,255千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割	0.8	
評価性引当額の増減	5.4	
子会社の税率差異	3.3	
関係会社への持分法投資利益	4.0	
在外子会社の留保利益	0.6	
試験研究費税額控除	3.9	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は35,612千円減少し、法人税等調整額が45,286千円、その他有価証券評価差額金が13,540千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として文具事務用品、なつ印具等の製造販売並びに輸出入をしており、当社及び国内子会社でなつ印具の製造、旗牌(常州)文具制造有限公司にてスタンプ台の製造、SHACHIHATA (MALAYSIA) SDN. BHD. にて文具事務用品を製造しております。

これらの製品は当社の全国の支店、海外の代理店、海外法人を通じて販売されております。

SHACHIHATA INC. (U.S.A.)、SHACHIHATA (EUROPE) LTD. は当社が部材を提供し、なつ印具別注印の現地市場に対する製造販売を行っております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「マレーシア」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	欧州	マレーシア	中国	
売上高						
外部顧客への売上高	16,551,430	818,698	693,204	79,144	415,087	18,557,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,280,407	-	369	3,251,327	370,438	4,902,543
計	17,831,837	818,698	693,573	3,330,472	785,526	23,460,108
セグメント利益	739,286	137,800	75,001	84,785	68,528	1,105,403
セグメント資産	24,649,814	1,501,430	830,715	3,033,025	968,379	30,983,365
その他の項目						
減価償却費	701,910	11,738	5,908	113,962	50,404	883,924
持分法適用会社への投資額	183,164	-	-	-	-	183,164
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	619,220	6,949	3,204	106,156	73,975	809,506

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	米国	欧州	マレーシア	中国	
売上高						
外部顧客への売上高	16,658,637	864,181	809,800	77,249	538,508	18,948,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,715,131	1,250	6,113	3,473,678	522,227	5,718,400
計	18,373,768	865,432	815,913	3,550,927	1,060,736	24,666,778
セグメント利益	218,377	118,963	108,720	212,769	83,490	742,321
セグメント資産	24,782,492	1,040,352	901,533	3,319,724	1,026,996	31,071,099
その他の項目						
減価償却費	737,978	8,791	7,446	107,573	60,048	921,838
持分法適用会社への投資額	183,164	-	-	-	-	183,164
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,271,981	2,451	4,068	22,378	28,964	1,329,845

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,460,108	24,666,778
セグメント間取引消去	4,902,543	5,718,400
連結財務諸表の売上高	18,557,564	18,948,377

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,105,403	742,321
セグメント間取引消去	13,047	12,637
たな卸資産の調整額	36,136	36,804
固定資産の調整額	688	497
その他の調整額	29,022	15,746
連結財務諸表の営業利益	1,112,025	702,905

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,983,365	31,071,099
セグメント間投資消去	2,229,533	2,379,218
セグメント間債権債務消去	1,965,347	1,830,144
たな卸資産の調整額	64,878	88,185
固定資産の調整額	1,080	784
持分法適用による調整額	772,259	906,541
退職給付に係る負債の調整額	91,324	153,416
その他の調整額	380,719	438,974
連結財務諸表の資産合計	27,966,829	28,271,697

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	883,924	921,838	688	497	883,235	921,341
持分法適用会社への投資額	183,164	183,164	675,725	821,321	858,890	1,004,485
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	809,506	1,329,845	8,984	1,788	818,490	1,328,056

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは事務用品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する筆記具及びなつ印具等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
12,637,956	928,323	1,633,568	3,357,716	18,557,564

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 「その他」の区分は、中南米、欧州、中近東、アフリカ、中国を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
3,511,235	15,505	650,834	578,888	4,756,463

(注1) 有形固定資産は、現地法人の事業活動を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 「その他」の区分は、欧州及び中国の現地法人を含んでおります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは事務用品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する筆記具及びなつ印具等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
12,499,040	1,012,021	1,711,750	3,725,565	18,948,377

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 「その他」の区分は、中南米、欧州、中近東、アフリカ、中国を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	東南アジア	その他	合計
3,949,459	11,280	620,666	595,806	5,177,213

(注1) 有形固定資産は、現地法人の事業活動を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 「その他」の区分は、欧州及び中国の現地法人を含んでおります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	欧州	マレーシア	中国	合計
減損損失	271,323	-	-	-	-	271,323

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	欧州	マレーシア	中国	合計
減損損失	173,698	-	-	-	-	173,698

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	欧州	マレーシア	中国	合計
当期償却額	-	-	-	-	2,139	2,139
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	シヤチハタ マテリアル アンド システムズ㈱	東京都 港区	90,000,000	顔料、インク等の 製造及び販売	所有 直接 100.0	役員の兼任あり 資金援助あり	資金の貸付 (注) 保証債務	200,000 24,420	その他 流動資産 関係会社 長期貸付金	20,000 380,000
子会社	Shachihata (India) Pty.Ltd.	Tamilnadu India	Rp. 27,649,230	筆記具、なつ印具の 製造、販売	所有 直接 51.0	役員の兼任あり 資金援助あり	社債の引受	118,767	投資有価証券	285,721

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Shachihata (India) Pty.Ltd.	Tamilnadu India	Rp. 94,315,900	筆記具、なつ印具の 製造、販売	所有 直接 51.0	役員の兼任あり 資金援助あり	資金の貸付 (注)	141,400	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	3,605 409,779

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者	舟橋紳吉郎			当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 0.31		資金の貸付 (注)	-	その他 流動資産	16,850
							貸付金の回収	16,850	長期貸付金	58,975
主要株主(個人)及びその近親者	舟橋 正剛			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 10.96		資金の貸付 (注)	-	その他 流動資産	7,070
							貸付金の回収	7,070	長期貸付金	56,560

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者	舟橋紳吉郎			当社代表 取締役会長	(被所有) 直接 0.30		資金の貸付 (注)	-	短期貸付金	-
							貸付金の回収	75,825	長期貸付金	-
主要株主(個人)及びその近親者	舟橋 正剛			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 10.93		資金の貸付 (注)	-	短期貸付金	-
							貸付金の回収	63,630	長期貸付金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は、GEOFF PENNEY (AUSTRALIA) PTY. LTD. であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)
流動資産合計	1,688,655	1,834,596
固定資産合計	3,641,848	3,930,560
流動負債合計	266,124	254,396
固定負債合計	17,253	15,522
純資産合計	5,047,125	5,495,238
売上高	1,758,659	1,708,242
税引前当期純利益金額	1,403,152	1,371,580
当期純利益金額	981,920	959,834

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,476円41銭	1株当たり純資産額	1,504円98銭
1株当たり当期純利益	90円89銭	1株当たり当期純利益	41円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	22,238,693	22,665,366
普通株式に係る純資産額(千円)	21,779,433	22,200,934
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	459,259	464,432
普通株式の発行済株式数(千株)	14,751	14,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,751	14,751

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,340,751	607,826
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,340,751	607,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,751	14,751



(重要な後発事象)

資本金の額の減少について

当社は、平成27年5月27日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催予定の定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決されました。

- 1 資本金の額の減少の目的  
経営の機動性や自由度の確保及び効率的で柔軟な企業財務の運営体制の確立を目的とするものであります。
- 2 資本金の額の減少の方法  
会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。
- 3 減少する資本金の額  
資本金の額737,580,000円のうち637,580,000円減少し、100,000,000円とします。
- 4 資本金の額の減少の日程  
取締役会決議日 平成27年5月27日  
株主総会決議日 平成27年6月26日  
債権者異議申述最終期日 平成27年7月29日(予定)  
効力発生日 平成27年7月30日(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	251,838	194,469	4.63	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	140,602	127,965	2.17	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	245,199	174,788	2.17	平成31年
合計	637,640	497,223		

(注)1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	80,340	55,193	23,728	9,848

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,813,204	7,434,105
受取手形	2 1,848,519	2 1,560,456
電子記録債権	16,522	568,329
売掛金	2 3,108,735	2 2,762,336
商品及び製品	982,669	962,017
仕掛品	294,315	273,885
原材料及び貯蔵品	304,087	299,887
前払費用	41,412	30,054
繰延税金資産	233,371	158,233
短期貸付金	54,976	17,059
関係会社短期貸付金	68,860	53,141
未収入金	315,136	227,306
その他	42,688	546,657
貸倒引当金	37,490	6,098
<b>流動資産合計</b>	<b>15,087,009</b>	<b>14,887,371</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,532,288	1,450,883
構築物（純額）	32,379	28,312
機械及び装置（純額）	647,355	764,492
車両運搬具（純額）	99	469
工具、器具及び備品（純額）	189,682	226,746
土地	853,606	853,606
リース資産（純額）	147,784	117,692
建設仮勘定	26,568	438,398
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,429,763</b>	<b>3,880,602</b>
<b>無形固定資産</b>		
意匠権	27,062	52,832
ソフトウェア	74,732	44,582
リース資産	230,894	181,514
電話加入権	430	430
その他	15,206	10,393
<b>無形固定資産合計</b>	<b>348,326</b>	<b>289,753</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	687,198	975,882
関係会社株式	1,238,791	1,230,554
関係会社社債	285,721	202,008
出資金	24,055	24,055
関係会社出資金	629,619	689,253
長期預金	-	200,000
長期貸付金	247,953	79,359
関係会社長期貸付金	1,808,415	1,526,143
破産更生債権等	30,734	23,296

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期前払費用	10,303	13,489
繰延税金資産	332,921	149,070
保険積立金	116,776	127,574
その他	56,349	69,928
貸倒引当金	504,510	423,060
投資その他の資産合計	4,964,329	4,887,557
固定資産合計	8,742,419	9,057,912
資産合計	23,829,428	23,945,284
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	98,515	147,558
買掛金	2,664,638	2,615,379
リース債務	138,499	126,594
未払金	875,784	1,045,643
未払法人税等	112,354	-
賞与引当金	337,518	260,613
その他	127,605	146,092
流動負債合計	2,354,916	2,341,882
固定負債		
リース債務	241,544	172,504
退職給付引当金	1,272,333	1,068,972
役員退職慰労引当金	740,434	796,784
その他	8,236	5,765
固定負債合計	2,262,548	2,044,026
負債合計	4,617,465	4,385,908
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	737,580	737,580
資本剰余金		
資本準備金	1,897,806	1,897,806
資本剰余金合計	1,897,806	1,897,806
利益剰余金		
利益準備金	170,375	170,375
その他利益剰余金		
特別償却準備金	52,301	45,684
別途積立金	14,441,600	14,441,600
繰越利益剰余金	1,726,424	2,012,142
利益剰余金合計	16,390,700	16,669,801
株主資本合計	19,026,087	19,305,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	185,875	254,186
評価・換算差額等合計	185,875	254,186
純資産合計	19,211,963	19,559,375
負債純資産合計	23,829,428	23,945,284

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,185,818	17,333,687
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	929,076	982,669
当期製品製造原価	1 4,452,793	1 4,526,342
当期商品仕入高	1 4,767,531	1 4,962,017
合計	10,149,401	10,471,029
商品及び製品期末たな卸高	982,669	962,017
売上原価合計	9,166,732	9,509,012
売上総利益	8,019,086	7,824,675
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,416,697	2,457,481
賞与	169,276	197,199
福利厚生費	476,593	493,036
賞与引当金繰入額	249,341	197,895
退職給付費用	171,452	177,742
役員退職慰労引当金繰入額	65,150	71,050
広告宣伝費	239,411	290,620
販売促進費	427,578	518,893
運賃及び荷造費	514,965	507,930
通信交通費	528,909	507,303
手数料	687,639	688,638
賃借料	241,942	277,095
減価償却費	292,374	270,814
その他	821,086	872,716
販売費及び一般管理費合計	7,302,419	7,528,419
営業利益	716,666	296,256
営業外収益		
受取利息	1 35,440	1 34,710
受取配当金	1 124,555	1 136,057
受取賃貸料	1 8,860	1 8,548
為替差益	221,665	287,002
貸倒引当金戻入額	5,607	25,215
雑収入	1 44,802	1 38,906
営業外収益合計	440,932	530,441
営業外費用		
支払利息	1,792	1,100
手形売却損	3,107	2,939
貸倒引当金繰入額	30,000	-
雑損失	54	9,248
営業外費用合計	34,954	13,288
経常利益	1,122,644	813,409

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 327,843	2 1,545
貸倒引当金戻入額	153,358	50,210
その他	183	-
<b>特別利益合計</b>	<b>481,385</b>	<b>51,755</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 16,615	3 7,307
固定資産売却損	-	82
関係会社株式評価損	-	90,000
減損損失	271,323	37,031
ゴルフ会員権売却損	850	-
事業撤退損	-	58,898
その他	5,744	2,750
<b>特別損失合計</b>	<b>294,533</b>	<b>196,070</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,309,496</b>	<b>669,094</b>
法人税、住民税及び事業税	210,898	37,476
法人税等調整額	90,277	241,879
法人税等合計	301,176	279,356
<b>当期純利益</b>	<b>1,008,320</b>	<b>389,738</b>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	737,580	1,897,806	1,897,806	170,375	60,379	14,441,600	820,662	15,493,017	18,128,403
当期変動額									
剰余金の配当							110,637	110,637	110,637
当期純利益							1,008,320	1,008,320	1,008,320
特別償却準備金の取崩					8,078		8,078	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	8,078	-	905,761	897,683	897,683
当期末残高	737,580	1,897,806	1,897,806	170,375	52,301	14,441,600	1,726,424	16,390,700	19,026,087

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	180,742	180,742	18,309,146
当期変動額			
剰余金の配当			110,637
当期純利益			1,008,320
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,132	5,132	5,132
当期変動額合計	5,132	5,132	902,816
当期末残高	185,875	185,875	19,211,963

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	737,580	1,897,806	1,897,806	170,375	52,301	14,441,600	1,726,424	16,390,700	19,026,087
当期変動額									
剰余金の配当							110,637	110,637	110,637
当期純利益							389,738	389,738	389,738
特別償却準備金の取崩					6,616		6,616	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	6,616	-	285,718	279,101	279,101
当期末残高	737,580	1,897,806	1,897,806	170,375	45,684	14,441,600	2,012,142	16,669,801	19,305,188

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	185,875	185,875	19,211,963
当期変動額			
剰余金の配当			110,637
当期純利益			389,738
特別償却準備金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,311	68,311	68,311
当期変動額合計	68,311	68,311	347,412
当期末残高	254,186	254,186	19,559,375



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却とのいずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定及び内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,865,042千円は、「受取手形」1,848,519千円、「電子記録債権」は16,522千円として組替えしております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 手形割引譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
手形割引譲渡高	280,792千円	304,727千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	187,501千円	179,800千円
売掛金	166,255千円	159,942千円
買掛金	381,144千円	375,348千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入債務及びリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) SHACHIHATA (EUROPE) LTD.の借入金	168,025千円 (外貨建 967千)	177,117千円 (外貨建 947千)
(2) 旗牌(常州)文具制造有限公司の借入金	210,780千円 (外貨建 2,000千US\$)	241,100千円 (外貨建 2,000千US\$)
(3) シヤチハタマテリアルアンドシステムズ(株)の リース債務	24,420千円	

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	3,801,943千円	5,362,108千円
営業取引以外の取引による取引高	61,114千円	91,507千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	-千円	804千円
工具、器具及び備品	73	740
土地	327,770	-
合計	327,843千円	1,545千円

土地及び建物が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生している為、売却損益を通算して土地売却益として計上しております。

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	3,752千円	2,051千円
構築物	46	-
機械及び装置	1,930	3,996
工具、器具及び備品	285	1,259
その他	10,600	-
合計	16,615千円	7,307千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,037,814千円、関連会社株式192,739千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,044,051千円、関連会社株式194,739千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	119,245千円	85,559千円
たな卸資産評価損	56,301千円	40,941千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	185,264千円	134,525千円
未払金	44,611千円	35,030千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	449,515千円	342,712千円
役員退職慰労引当金	261,595千円	255,448千円
投資有価証券等評価損	329,862千円	299,332千円
ゴルフ会員権評価損	9,602千円	8,713千円
その他	93,710千円	68,468千円
繰延税金資産小計	1,549,707千円	1,270,730千円
評価性引当額	794,495千円	707,201千円
繰延税金資産合計	755,212千円	563,529千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	100,818千円	117,926千円
特別償却準備金	28,572千円	21,710千円
その他	59,529千円	116,588千円
繰延税金負債合計	188,919千円	256,225千円
繰延税金資産の純額	566,292千円	307,303千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	233,371千円	158,233千円
固定資産 - 繰延税金資産	332,921千円	149,070千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7	35.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	6.6
住民税均等割	1.0	2.0
評価性引当額の増減	4.9	2.2
試験研究費税額控除	5.2	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	5.9
その他	2.9	5.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	41.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税税率の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,855千円減少し、法人税等調整額が39,395千円、その他有価証券評価差額金が13,540千円、それぞれ増加しております。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少について

当社は、平成27年5月27日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催予定の定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決されました。

- 1 資本金の額の減少の目的  
経営の機動性や自由度の確保及び効率的で柔軟な企業財務の運営体制の確立を目的とするものであります。
- 2 資本金の額の減少の方法  
会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。
- 3 減少する資本金の額  
資本金の額737,580,000円のうち637,580,000円減少し、100,000,000円とします。
- 4 資本金の額の減少の日程  
取締役会決議日 平成27年5月27日  
株主総会決議日 平成27年6月26日  
債権者異議申述最終期日 平成27年7月29日(予定)  
効力発生日 平成27年7月30日(予定)

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)静岡銀行	185,328	222,393
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	238,160	177,119
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,479	39,016
ARMANDO MURNI	1,200	26,870
(株)御園座	80,000	23,360
Artline Internacional	15,100	12,071
東芝テック(株)	18,743	14,900
中部国際空港(株)	202	10,100
(株)オフィスベンダー	200	10,000
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	47,586	12,753
その他14銘柄	30,655	22,941
計	625,653	571,526

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第110回5年利付国債	200,000	201,440
第36回三菱東京UFJ銀行劣後特約付社債	200,000	202,916
計	400,000	404,356

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,078,614	56,395	36,372 (23,506)	5,098,638	3,647,754	112,242	1,450,883
構築物	155,113	-	-	155,113	126,801	4,066	28,312
機械及び装置	4,638,466	309,790	189,903 (4,077)	4,758,353	3,993,861	183,685	764,492
車両運搬具	5,500	690	-	6,190	5,720	319	469
工具、器具及び備品	3,972,491	252,028	199,005 (1,680)	4,025,514	3,798,768	212,023	226,746
土地	853,606	-	-	853,606	-	-	853,606
リース資産	263,752	22,045	31,466	254,331	136,638	47,782	117,692
建設仮勘定	26,568	537,616	125,785	438,398	-	-	438,398
有形固定資産計	14,994,114	1,178,565	582,532 (29,264)	15,590,147	11,709,545	560,121	3,880,602
無形固定資産							
意匠権	104,353	30,000	-	134,353	81,520	4,229	52,832
ソフトウェア	417,030	2,850	-	419,881	375,298	33,000	44,582
リース資産	464,219	43,914	84,540	423,593	242,079	93,294	181,514
電話加入権	430	-	-	430	-	-	430
その他	15,206	15,580	20,393 (7,766)	10,393	-	-	10,393
無形固定資産計	1,001,240	92,345	104,933 (7,766)	988,652	698,898	130,524	289,753
長期前払費用	23,232	3,570	83	26,719	13,230	301	13,489

(注) 1 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 当期増加額及び減少額の内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額	稲沢工場	金型の取得	171,066千円
建設仮勘定	増加額	新物流センター		432,800千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	542,000	6,952	7,416	112,378	429,158
賞与引当金	337,518	260,613	337,518	-	260,613
役員退職慰労引当金	740,434	73,150	16,800	-	796,784

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別債権に対する見積額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、官報に掲載する方法とする。 ホームページアドレス ( <a href="http://www.shachihata.co.jp/">http://www.shachihata.co.jp/</a> )
株主に対する特典	なし

(注1) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

(注2) 株式の譲渡制限

当社株式を譲渡する場合には、定款第10条により取締役会の承認を要します。

(注3) 平成27年6月26日開催の定時株主総会において、株券不発行会社となる旨の定款変更を決議致しました。なお、株券不発行に係る定款変更の効力発生日は、平成27年7月15日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月27日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第74期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

平成26年12月24日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成27年5月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づくもの

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

シヤチハタ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田光明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小菅文晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシヤチハタ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シヤチハタ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月27日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

シヤチハタ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小菅 丈晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシヤチハタ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シヤチハタ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月27日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。